

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社サン・ライフ

【英訳名】 SUN・LIFE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松居克彦

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463 (22) 1233 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤武嗣

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463 (22) 1233 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤武嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第40期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第39期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	8,001,348	3,168,045	10,218,856
経常利益 又は経常損失()	(千円)	179,818	219,185	764,950
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	291,410	135,237	384,055
純資産額	(千円)		2,982,097	3,278,565
総資産額	(千円)		34,446,426	34,818,899
1株当たり純資産額	(円)		459.61	506.17
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	44.83	20.78	59.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			58.94
自己資本比率	(%)		8.7	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	947,063		1,459,212
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	910,305		824,471
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	99,128		276,272
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		4,362,216	4,424,586
従業員数	(名)		392	352

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり第3四半期連結累計期間純利益は、第3四半期連結累計期間純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり第3四半期連結会計期間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社についても異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	392〔854〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間末人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	353
---------	-----

(注) 従業員数は当社から他社への出向者(29名)を除き、他社から当社への出向者(5名)を含む就業人員でありません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)
ホテル事業	
ホテルサンライフガーデン	582,257
ザ・ウイングス	277,888
八王子ホテルニューグランド	493,043
ホテル事業売上高	1,353,190
式典事業	
湘南式典グループ	635,274
県央式典グループ	630,917
西東京式典グループ	443,835
式典事業売上高	1,710,027
その他の事業	
手数料収入	27,576
介護事業	68,224
その他	9,027
その他の事業売上高	104,827
合計	3,168,045

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

経済産業省「特定サービス産業統計調査」(サンプル調査)によりますと、平成20年10～11月の結婚式場業の取扱い件数は前年同期比6.5%増の17,791件、売上高は同9.6%増の53,859百万円となっております。一方、葬儀業の同期間の取扱い件数は前年同期比2.7%増の55,375件、売上高は同2.9%増の83,579百万円となっております。

このような状況下、ホテル事業では、第2四半期までの施設改装や新衣裳の導入が好評を得、高品質・高単価のサービス提供に努めました。

また、式典事業では、平成20年12月、「相模原会館」(神奈川県相模原市)をリニューアルオープンいたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は3,168百万円となりました。一方、営業費用として株式会社第一互助センターの会員権利義務譲受けに伴うのれん償却費及び有料老人ホーム「サンガーデン湘南」、新斎場の営業費用を計上したこと等により、営業利益は332百万円となりました。

また、市況の悪化を受け投資有価証券評価損を営業外費用として134百万円計上したこと等により、経常利益219百万円、四半期純利益135百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ホテル事業

婚礼部門では、メニューの改定や新衣裳の導入等により、施行単価が前年同期比10.5%増となった結果、当事業の売上高は1,353百万円、営業利益は268百万円となりました。

式典事業

葬儀部門では、第2四半期までに開設した新斎場の本格稼働等により、施行件数が前年同期比25.9%増加した結果、当事業の売上高は1,710百万円、営業利益は374百万円となりました。

その他の事業

介護事業では訪問看護を中心に引き続き需要が回復したものの、有料老人ホーム「サンガーデン湘南」の営業費用の計上等により、当事業の売上高は104百万円、営業損失は29百万円となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間における営業利益は332百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は34,446百万円（前連結会計年度末1.1%減）となりました。

a: 流動資産

流動資産は5,498百万円（前連結会計年度末1.9%減）となりました。これは、未収入金の減少が主たる要因であります。

b: 固定資産

固定資産は28,947百万円（前連結会計年度末0.9%減）となりました。これは、無形固定資産におけるのれんの減少、時価下落に伴う投資有価証券の減少が主たる要因であります。

負債

負債合計は31,464百万円（前連結会計年度末0.2%減）となりました。

a: 流動負債

流動負債は1,932百万円（前連結会計年度末2.1%減）となりました。これは、未払金及び未払法人税等の減少が主たる要因であります。

b: 固定負債

固定負債は29,531百万円（前連結会計年度末0.1%減）となりました。これは、前払式特定取引前受金の減少が主たる要因であります。

純資産

純資産合計は2,982百万円（前連結会計年度末9.0%減）となりました。これは、主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社のキャッシュ・フローの状況は、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、4,362百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、営業活動により獲得した資金は721百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益251百万円、減価償却費218百万円、仕入債務の増加193百万円及び投資有価証券評価損111百万円が主たる要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、224百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出238百万円が主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は、26百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出16百万円が主たる要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

尚、第2四半期連結会計期間末に計画中でありました、相模原会館の改修工事は平成20年12月に完了いたしました。これにより、施設の利便性向上が図ることができ、葬儀施行件数を年間120件増見込んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,680,000
計	25,680,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,820,000	6,820,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	6,820,000	6,820,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は以下のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月22日）	
	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,080
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	108,000 (注) 1, 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり925(注) 2, 3
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成22年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 925 (注) 3 資本組入額 463
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めに従うものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整いたします。ただし、この調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものであります。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとします。

- 4 平成18年1月30日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		6,820,000		610,000		236,733

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,514,800	65,148	同上
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	6,820,000		
総株主の議決権		65,148	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権17個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サン・ライフ	神奈川県平塚市馬入本町 13-11	331,800		331,800	4.86
計		331,800		331,800	4.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	730	795	800	795	800	740	702	638	715
最低(円)	700	704	750	750	718	671	503	555	600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,600,258	4,662,877
売掛金	366,869	350,918
有価証券	89,880	89,612
商品及び製品	30,932	30,706
原材料及び貯蔵品	72,769	67,710
その他	343,489	407,123
貸倒引当金	5,465	5,297
流動資産合計	5,498,733	5,603,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 7,782,560	2 7,616,922
土地	2 8,283,598	2 8,282,502
その他(純額)	610,745	724,283
有形固定資産合計	1 16,676,904	1 16,623,709
無形固定資産		
のれん	2,119,059	2,294,027
その他	481,861	417,379
無形固定資産合計	2,600,921	2,711,407
投資その他の資産		
供託金	2 3,964,665	2 3,964,476
その他	5,759,449	2 6,007,529
貸倒引当金	54,247	91,872
投資その他の資産合計	9,669,867	9,880,132
固定資産合計	28,947,693	29,215,249
資産合計	34,446,426	34,818,899

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	689,683	613,114
未払金	605,540	728,848
未払法人税等	23,658	234,241
引当金	75,729	126,159
その他	537,876	272,536
流動負債合計	1,932,488	1,974,901
固定負債		
前払式特定取引前受金	² 28,952,921	² 29,018,271
引当金	183,642	472,132
その他	395,275	75,028
固定負債合計	29,531,839	29,565,432
負債合計	31,464,328	31,540,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	236,733	236,733
利益剰余金	2,530,370	3,034,785
自己株式	345,490	370,858
株主資本合計	3,031,614	3,510,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,516	232,094
評価・換算差額等合計	49,516	232,094
純資産合計	2,982,097	3,278,565
負債純資産合計	34,446,426	34,818,899

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,001,348
売上原価	6,505,402
売上総利益	1,495,946
販売費及び一般管理費	1,446,345
営業利益	49,600
営業外収益	
受取配当金	31,430
前受金月掛中断収入	57,603
不動産賃貸収入	22,462
その他	75,509
営業外収益合計	187,007
営業外費用	
不動産賃貸費用	17,029
投資有価証券評価損	339,378
前受金復活損失引当金繰入額	39,673
その他	20,344
営業外費用合計	416,426
経常損失()	179,818
特別損失	
固定資産除売却損	20,914
投資有価証券評価損	154,710
ゴルフ会員権評価損	18,122
その他	8,372
特別損失合計	202,119
税金等調整前四半期純損失()	381,937
法人税、住民税及び事業税	21,757
法人税等調整額	112,285
法人税等合計	90,527
四半期純損失()	291,410

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	3,168,045
売上原価	2,385,238
売上総利益	782,806
販売費及び一般管理費	1 450,101
営業利益	332,704
営業外収益	
受取配当金	6,312
前受金月掛中断収入	23,869
不動産賃貸収入	6,828
その他	9,991
営業外収益合計	47,002
営業外費用	
不動産賃貸費用	4,264
投資有価証券評価損	134,176
前受金復活損失引当金繰入額	16,087
その他	5,992
営業外費用合計	160,521
経常利益	219,185
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	22,402
役員賞与引当金戻入益	20,000
特別利益合計	42,402
特別損失	
固定資産除売却損	3,779
ゴルフ会員権評価損	2,000
その他	4,500
特別損失合計	10,279
税金等調整前四半期純利益	251,308
法人税、住民税及び事業税	8,742
法人税等調整額	107,328
法人税等合計	116,070
四半期純利益	135,237

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	381,937
減価償却費	630,489
のれん償却額	174,968
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,210
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	315,562
長期未払金の増減額(は減少)	320,355
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,456
賞与引当金の増減額(は減少)	54,235
前受金復活損失引当金の増減額(は減少)	4,862
投資有価証券評価損	494,088
ゴルフ会員権評価損	18,122
受取利息及び受取配当金	52,309
有形固定資産除売却損益(は益)	20,914
売上債権の増減額(は増加)	15,951
たな卸資産の増減額(は増加)	5,285
仕入債務の増減額(は減少)	76,569
未払金の増減額(は減少)	79,582
前払式特定取引前受金の増減額(は減少)	65,350
保証金の増減額(は増加)	30,390
破産更生債権等の増減額(は増加)	37,666
その他の流動資産の増減額(は増加)	48,056
その他の流動負債の増減額(は減少)	269,038
その他	3,696
小計	1,143,758
利息及び配当金の受取額	50,916
法人税等の支払額	349,736
法人税等の還付額	102,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	947,063

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	909,710
有形固定資産の売却による収入	9,488
有形固定資産の除却による支出	11,834
投資有価証券の取得による支出	102,000
投資有価証券の償還による収入	103,840
出資金の払込による支出	1,000
貸付けによる支出	27,575
貸付金の回収による収入	30,618
保険積立金の積立による支出	1,963
その他	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	910,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	106,351
新株予約権の行使による株式の発行による収入	28,273
自己株式の取得による支出	21,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,128
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	62,370
現金及び現金同等物の期首残高	4,424,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,362,216

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(役員退職慰労引当金) 平成20年5月27日開催の取締役会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月24日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されております。 これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,713,516千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務 供託金3,964,665千円については、前払式特定取引前受金28,952,921千円に対する保全措置として、供託しております。 上記のほか、建物113,131千円、土地271,826千円については、当座借越に備えるため、根抵当権が設定されております。(当第3四半期末現在債務残高はありません。)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,974,834千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務 定期預金、投資有価証券(国債)、供託金と建物・土地の一部(471,440千円)については、前払式特定取引前受金29,018,271千円に対する保全措置として供託及び担保設定をしております。又、建物・土地の一部(391,543千円)については、当座借越に備えるため、根抵当権を設定しております。(期末現在債務残高はありません。)</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 117,793千円</p> <p>給与手当 465,519千円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,540千円</p> <p>退職給付費用 34,452千円</p> <p>広告宣伝費 62,203千円</p> <p>支払手数料 79,462千円</p> <p>のれん償却額 174,968千円</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 39,481千円</p> <p>給与手当 155,164千円</p> <p>退職給付費用 7,048千円</p> <p>広告宣伝費 19,618千円</p> <p>支払手数料 27,144千円</p> <p>のれん償却額 58,322千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金	4,600,258千円
預入期間が3か月超の定期預金	327,922千円
MMF及びCP以外の有価証券	89,880千円
現金及び現金同等物	4,362,216千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,820,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	331,800

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	108,000	
合計			108,000	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,158	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,725	15	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	400,542	236,828	163,714
債券	1,126,458	1,051,240	75,217
その他	632,122	292,744	339,378
合計	2,159,123	1,580,813	578,310

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について494,088千円減損処理を行っております。なお、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の市場価格の推移及び回復可能性を考慮し、必要と認められた金額について減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ホテル事業 (千円)	式典事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,353,190	1,710,027	104,827	3,168,045		3,168,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,513		190,236	210,749	(210,749)	
計	1,373,703	1,710,027	295,064	3,378,794	(210,749)	3,168,045
営業利益又は営業損失()	268,545	374,167	29,490	613,222	(280,517)	332,704

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる主な営業店舗、事業等

(1)ホテル事業.....ホテルサンライフガーデン、八王子ホテルニューグランド、ザ・ウイングス

(2)式典事業.....斎場 平塚斎場、伊勢原総合ホール、西湘ホール、小田原式典総合ホール、
大和総合ホール、しづさわホール、サン・ライフ サカエヤ・ホール、
相模斎場、橋本総合ホール、町田総合ホール、座間ホール、相模原会館
八王子総合ホール、南多摩総合ホール、高倉総合ホール、八王子南口総合ホール
仏壇店 サカエヤ仏壇店、サカエヤ仏壇店相模原店、サカエヤ仏壇店八王子店
エンバミング(ご遺体衛生保全)

(3)その他の事業.....介護事業、互助会会員募集、婚礼葬儀施行斡旋事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業他

3. 会処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ホテル事業 (千円)	式典事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,092,399	4,585,167	323,782	8,001,348		8,001,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,625		495,940	550,565	(550,565)	
計	3,147,024	4,585,167	819,722	8,551,914	(550,565)	8,001,348
営業利益又は営業損失()	242,734	861,259	174,697	929,296	(879,695)	49,600

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる主な営業店舗、事業等

(1)ホテル事業.....ホテルサンライフガーデン、八王子ホテルニューグランド、ザ・ウイングス

(2)式典事業.....斎場 平塚斎場、伊勢原総合ホール、西湘ホール、小田原式典総合ホール、
大和総合ホール、しづさわホール、サン・ライフ サカエヤ・ホール、
相模斎場、橋本総合ホール、町田総合ホール、座間ホール、相模原会館
八王子総合ホール、南多摩総合ホール、高倉総合ホール、八王子南口総合ホール
仏壇店 サカエヤ仏壇店、サカエヤ仏壇店相模原店、サカエヤ仏壇店八王子店
エンバミング(ご遺体衛生保全)

(3)その他の事業.....介護事業、互助会会員募集、婚礼葬儀施行斡旋事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業他

3. 会処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
459.61円	506.17円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	44.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	291,410
普通株式に係る四半期純損失(千円)	291,410
普通株式に帰属しない金額の主な内訳(千円)	
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	6,499,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	20.78円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	135,237
普通株式に係る四半期純利益(千円)	135,237
普通株式に帰属しない金額の主な内訳(千円)	
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	6,505,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
子会社増資	
平成21年1月27日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社サン・ライフ・ファミリー（少額短期保険事業登録申請中）の増資を行いました。	
1. 増資の理由	
株式会社サン・ライフ・ファミリーの信用力を強化するためであります。	
2. 増資の内容	
(1) 払込期日	平成21年1月30日
(2) 払込金額	90,000千円
(3) 増資後の資本金	120,000千円
(4) 引受先	当社100%
3. 子会社の概要	
(1) 商号	株式会社サン・ライフ・ファミリー
(2) 代表者	代表取締役 大須賀 孝雄
(3) 本店所在地	神奈川県平塚市馬入本町13番2号
(4) 設立年月日	平成20年11月20日
(5) 事業内容	少額短期保険業務
(6) 資本金	資本金 : 30,000千円 増資額 : 90,000千円 増資後資本金 : 120,000千円
(7) 当社出資比率	100% (変更なし)

2【その他】

第40期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月7日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	97,725千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力 発生日及び支払開始日	平成20年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社サン・ライフ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 勉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山口 直志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ライフの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ライフ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。